

目標管理型の政策評価に係る評価書の標準様式

別紙2  
(環境省24-8)

施策名	目標3-1 大気環境の保全(酸性雨・黄砂対策含む)				
施策の概要	固定発生源及び自動車等からの排出ガスによる大気汚染に関し、大気汚染に係る環境基準等の達成状況の改善を図り、大気環境を保全する。また、大気環境の状況をよりの確に把握するため、酸性雨や黄砂等の広域大気汚染の影響を含む人の健康の保護と生活環境の保全の基礎となる評価・監視体制の整備、科学的知見の充実等を進める。				
達成すべき目標	大気汚染に係る環境基準達成率の向上及び酸性雨・黄砂等による被害の緩和を図り、大気環境の改善、保全を推進する。				
施策の予算額・執行額等	区分	22年度	23年度	24年度	25年度
	当初予算(a)	2,508,625	2,475,240	2,131,905	1,922,725
	補正予算(b)		175,640		
	繰り越し等(c)	-40,388	40,388	(※記入は任意)	
	合計(a+b+c)	2,468,237	2,691,268	(※記入は任意)	
執行額(千円)	1,994,000	2,377,000	(※記入は任意)		
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	成長戦略(平成25年6月19日)				

測定指標	1 全国の一般環境大気測定局における大気汚染に係る環境基準達成率(%)	基準値	実績値					目標値
		年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	年度
		—	「別紙のとおり」					100
		年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—
	2 全国の自動車排出ガス測定局における大気汚染に係る環境基準達成率(%)	基準	施策の進捗状況(実績)					目標
		年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	年度
		—	「別紙のとおり」					100
		年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—
	3 大都市地域における自動車排出ガス測定局における大気汚染に係る環境基準達成率(%)	基準	施策の進捗状況(実績)					目標
		年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	年度
		—	「別紙のとおり」					100
		年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—
	4 EANET分析精度管理目標達成率(%)	基準値	実績値					目標値
		年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	年度
		—	93.2	96.4	95.4	集計中	集計中	100
		年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—

	<p>目標の達成状況</p>	<p>○全国の大気環境基準の達成状況については、おおむね改善又は高い達成率で横ばいとなっており、各種の施策の成果が着実に現れているが、浮遊粒子状物質については、黄砂の影響により、平成23年度の環境基準達成率は悪化した(平成23年度達成率:一般局69.2%、自排局72.9%)。</p> <p>○光化学オキシダントの環境基準達成率は依然として極めて低く、また、微小粒子状物質(PM2.5)の環境基準達成率も低い状況である。</p> <p>○EANET分析精度管理目標達成率は改善傾向にあり、100%に近い達成状況となっている。</p> <p>○中央環境審議会「今後の自動車排出ガス低減対策のあり方について(第十次答申)」(平成22年7月)等に基づき、自動車排出ガス専門委員会等において、二輪自動車等の国際的な基準の動向を考慮した排出ガス低減対策、ディーゼル重量車の排出ガス後処理装置の耐久性・信頼性確保のための措置及びオフサイクルにおける排出ガス低減対策並びにディーゼル特殊自動車の排出ガス低減対策についての検討を行い、それらについて、平成24年8月に、中央環境審議会「今後の自動車排出ガス低減対策のあり方について(第十一次答申)」が答申された。</p> <p>また、同答申において課題とされた乗用車等の排出ガス低減対策等について同専門委員会等において検討を進めた。</p> <p>○「日本モデル環境対策技術等の国際展開」事業については、中国、ベトナム及びインドネシアを対象に、「環境対策・測定技術」、「環境保全の規制体系」、「人材」などのパッケージ施策実現のためのモデル事業を核とした共同政策研究等の協力事業に取り組むとともに、セミナーの開催、ウェブサイト拡充による我が国の環境産業等やアジア各国への情報提供などを行った。</p> <p>○アジアにおけるコベネフィット・アプローチ普及のため、多国間協力としてアジア・コベネフィット・パートナーシップの活動を支援し、また、二国間協力として中国及びインドネシアにおいて協力を進め、事業実現可能性調査や共同研究等を実施した。さらに、国際研究機関に対するコベネフィット研究支援を行った。</p> <p>○在日米軍施設・区域周辺環境保全対策として、水質については本土及び沖縄県内の計13施設・区域において、大気については本土及び沖縄県内の計6施設・区域において調査を実施した。</p> <p>○新たな公害防止管理方策の調査検討と公害防止取組促進のための仕組みづくりについて検討を行った。</p>
--	----------------	---

<p>施策に関する評価結果</p>	<p>目標期間終了時点の総括</p>	<p>OPM2.5及び光化学オキシダントについては環境基準の達成率が非常に低い上に、越境大気汚染の影響も懸念されており、国民の関心も高いことから、今後取組を強化していく。</p> <p>OPM2.5及び光化学オキシダントについては、いずれも発生源が多種多様で生成機構も複雑なため、現象の解明や対策の検討が容易ではないことから、モニタリングの充実、発生源・生成機構の把握などを行うとともに、シミュレーションモデルの高度化を図り、越境大気汚染の寄与解明や効果的な対策の検討に繋げていく。また、国際的な取組を通じた対策も併せて進めていく。</p> <p>この他、酸性雨等の越境大気汚染や黄砂についても、「EANETの強化のための文書」や「環境協力を係る日中韓三カ国共同行動計画」等に基づいて国内外の取組を進めていく。</p> <p>○自動車NOx・PM法対策地域内の二酸化窒素の環境基準達成率は向上しており、また窒素酸化物、浮遊粒子状物質の年平均値も改善傾向にある。大都市部を中心に未達成局が存在していることから、今後も自動車排出ガス対策を推進する。</p> <p>○中央環境審議会「今後の自動車排出ガス低減対策のあり方について（第十一次答申）」が答申された。答申において今後の検討課題とされた事項について引き続き検討を進めていく。</p> <p>○「日本モデル環境対策技術等の国際展開」事業については、各二国間協力事業に係る共同政策研究等を相手国政府との共同により着実に実施するとともに、我が国の環境産業等やアジア各国への情報提供などを行い、期待どおりの成果が得られた。</p> <p>○アジアにおけるコベネフィット・アプローチ普及のための多国間会合、二国間協力によるセミナー/研修の実施、事業実現可能性調査及び共同研究の実施、国際研究機関によるコベネフィット研究について、期待通りの成果が得られた。引き続き国内の関係機関、企業の協力を得つつ、アジア各国でのコベネフィット型環境汚染対策の導入促進に努めていく。</p> <p>○平成24年10月15日より中央環境審議会大気環境部会健康リスク総合専門委員会において、有害大気汚染物質の健康リスク評価のあり方についての議論、マンガン及びその化合物に係る健康リスク評価に関する議論等に着手した。</p> <p>○実効ある公害防止管理体制及び統合的な公害防止の在り方に関する海外での先進事例についての整理と地域ぐるみの公害防止取組促進のための検討を踏まえて、新たな公害防止管理方策について検討していく。</p>
-------------------	--------------------	--

<p>学識経験を有する者の知見の活用</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学識経験者を委員とする中央環境審議会大気環境部会石綿飛散防止専門委員会及び揮発性有機化合物排出抑制専門委員会を開催し、審議いただいた。各専門委員会の報告及びそれを受けた中環審答申の内容を施策に反映させた。</li> <li>・学識経験者を委員とする中央環境審議会大気環境部会自動車排出ガス専門委員会及び作業委員会並びにオフサイクルにおける排出ガス低減対策検討会等を開催し、審議を行った。</li> <li>・学識経験者を委員とする中央環境審議会大気環境部会健康リスク総合専門委員会を開催し、審議を行った。</li> </ul>
------------------------	---

<p>政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各年度 大気汚染状況報告書（環境省）</li> <li>・越境大気汚染・酸性雨長期モニタリング計画（環境省 平成14年3月策定・21年3月改訂）</li> <li>・EANET分析機関間比較プロジェクト報告書（EANETネットワークセンター）</li> </ul>
----------------------------------	--

<p>担当部局名</p>	<p>総務課 大気環境課 環境管理技術室 自動車環境対策課 水・大気環境国際協力推進室</p>	<p>作成責任者名</p>	<p>加藤 庸之 大森 豊緑 西本 俊幸 森下 哲 関谷 毅史</p>	<p>政策評価実施時期</p>	<p>平成25年6月</p>
--------------	---	---------------	---	-----------------	----------------

## ①全国の一般環境大気測定局における大気汚染に係る環境基準達成率[%]

ア. 二酸化いおう      エ. 二酸化窒素      キ. トリクロロエチレン      コ. 微小粒子状物質(PM2.5)  
 イ. 一酸化炭素      オ. 光化学オキシダント      ク. テトラクロロエチレン  
 ウ. 浮遊粒子状物質      カ. ベンゼン      ケ. ジクロロメタン

## ②全国の自動車排出ガス測定局における大気汚染に係る環境基準達成率[%]

ア. 二酸化窒素(NO<sub>2</sub>)      ウ. 光化学オキシダント      オ. 一酸化炭素(CO)  
 イ. 浮遊粒子状物質(SPM)      エ. 二酸化いおう(SO<sub>2</sub>)      カ. 微小粒子状物質(PM2.5)

## ③大都市地域における自動車排出ガス測定局における大気汚染に係る環境基準達成率[%]

ア. 二酸化窒素(NO<sub>2</sub>)      イ. 浮遊粒子状物質(SPM)

年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	目標年	目標値
①ア	99.8	99.6	99.7	99.6	調査中	-	100
イ	100	100	100	100	調査中	-	100
ウ	99.6	98.8	93.0	69.2	調査中	-	100
エ	100	100	100	100	調査中	-	100
オ	0.1	0.1	0	0.5	調査中	-	100
カ	99.8	99.8	100	99.5	調査中	-	100
キ	100	100	100	100	調査中	-	100
ク	100	100	100	100	調査中	-	100
ケ	100	100	100	100	調査中	-	100
コ	-	-	32.4	27.6	調査中	-	100
②ア	95.5	95.7	97.8	99.5	調査中	-	100
イ	99.3	99.5	93.0	72.9	調査中	-	100
ウ	0	0	0	0	調査中	-	100
エ	100	100	100	100	調査中	-	100
オ	100	100	100	100	調査中	-	100
カ	-	-	8.3	29.4	調査中	-	100
③ア	92	92.9	95.7	99.1	調査中	-	100
イ	99.5	100	99.0	75.6	調査中	-	100